

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年4月1日
(第 66 期) 至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 千 葉 晃

本店の所在の場所 〒 102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230) 3911 (代)

連絡者 管理部長 小 林 祐 二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	〒 103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	〒 541 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	〒 460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新 潟 証 券 取 引 所	〒 951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 58 枚)

証券コード 6462

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
21	※ 設備の状況
23	※ 経理の状況
24	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
29	損益計算書
32	利益金処分計算書
39	付属明細書
50	主な資産・負債及び収支の内容
56	資金繰状況
56	資金繰実績
56	今後の資金計画
57	その他
58	※ 親会社及び子会社に関する事項
60	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
第2 事 業 の 概 況	8
第3 営 業 の 状 況	12
第4 設 備 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	22
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	46
3. 資 金 収 支 の 状 況	52
4. そ の 他	53
第6 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	54
第7 株 式 事 務 の 概 要	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社(英)と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイステングス社(米)と組合セスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーンステベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和56年12月	資本金を42億3千万円に増資。
昭和58年10月	シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和60年9月	シールドパワー社(米)と合弁会社アールエスピーエー社(米)を設立。
昭和63年3月	デュライロン社(米)のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社(米)を設立。
平成元年10月	第1回物上担保附転換社債100億円発行。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成2年3月31日	1,295,988 千円	5,525,988 千円	転換社債の転換による (平成元年11月1日から平成2年3月31日まで)

- (注) 1. 平成元年10月25日開催の取締役会において、平成2年5月18日付をもって資本準備金の一部を資本金に組入れ、無償新株式を発行することを決議した。これに伴い、平成2年5月18日において資本金は650,699千円増加した。さらに平成2年4月1日から平成2年5月31日までの間における転換社債の転換により5,502千円が増加し、この結果平成2年5月31日現在の資本金は6,182,190千円となっている。
2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。なお、無償新株式の発行に伴い、平成2年4月1日以降転換価格及び資本組入額は調整されている。

区 分 (発行日)	平成2年3月31日現在			平成2年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	転換社債の 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
第1回物上担保附転換社債 (平成元年10月2日)	7,408,000 ^{千円}	1,200 ^円	600 ^円	7,397,000 ^{千円}	1,043.50 ^円	522 ^円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	86,759,980 株

(注) 前項の決議により、平成2年3月31日現在の株主に対して、1株につき0.15株の割合をもって無償新株式割当を実施した。これにより、平成2年5月18日において発行済株式数は13,013,997株増加した。さらに、平成2年4月1日から平成2年5月31日における転換社債の転換により10,541株の株式が増加し、平成2年5月31日現在発行済株式総数は99,784,518株となっている。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	86,759,980 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	38	41	167	(21 2)	9,111	9,378	
所有株式数	— 単位	46,166	745	17,022	(1,202 4)	21,107	86,242	517,980 株
割合	— %	53.53	0.86	19.74	(1.39 —)	24.48	100	

(注) 自己株5,382株は個人その他に5単位、単位未満株式の状況に382株含まれている。なお、自己株5,382株は株式名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は2,382株である。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	19 人	9	32	29	331	537	8,421	9,378	
割合	0.21 %	0.10	0.34	0.31	3.53	5.73	89.78	100	
所有株式数	50,273 単位	6,052	7,942	1,771	4,981	3,196	12,027	86,242	517,980 株
割合	58.29 %	7.02	9.21	2.05	5.78	3.71	13.94	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	6,706 ^{千株}	7.72%
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,230	4.87
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.78
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,737	4.31
互光商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	3,665	4.22
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,873	3.31
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,781	3.21
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町壱番戸	2,610	3.01
株式会社 埼玉銀行	浦和市常盤7丁目4-1	2,552	2.94
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,375	2.74
計		35,679	41.12

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 321 千株
中央信託銀行株式会社 99 千株

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決 算 年 月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5 ^円 (-)	5 ^円 (-)	5 ^円 (-)	5 ^円 (-)	5 ^円 (-)
1株当り当期純損益	4.87 ^円	7.67	10.28	12.13	12.37
1株当り純資産額	148.73 ^円	151.09	156.06	162.86	195.70
配 当 性 向	102.63%	65.19	48.66	41.21	40.94

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	
	決算年月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	
	最 高	820 ^円	760	719	1,240	□ 1,410 1,070	
	最 低	562 ^円	400	488	660	□ 1,090 956	
当事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成元年10月	11 月	12 月	平成2年1月	2 月	3 月
	最 高	1,330 ^円	1,380	1,400	1,360	1,410	□ 1,400 1,070
	最 低	1,130 ^円	1,210	1,290	1,260	1,180	□ 1,090 956
	売 買 高	19,862 ^{千株}	12,774	6,276	3,066	5,431	□ 3,359 1,530

(注) 1. 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. □印は無償割当権利落後の株価及び売買高である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	年 森 靖 (大正5年9月24日生)	昭和15年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和34年11月 同行審査部研修室長 昭和37年5月 同行仙台支店長 昭和38年11月 同行融資第二部長 昭和40年11月 同行取締役業務部長 昭和42年5月 当社専務取締役 昭和48年5月 当社取締役副社長 昭和56年6月 当社取締役社長 平成元年6月 当社取締役会長(現)	60
(代表取締役) 取締役社長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長(現)	32
専務取締役 (営業全般管掌)	田 辺 昭 二 (昭和3年7月25日生)	昭和28年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和48年8月 当社東京営業所長 昭和51年4月 当社営業部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 昭和62年6月 当社専務取締役(現)	23
専務取締役 (技術全般管掌・ 生産全般管掌)	岡 庭 正 (昭和6年1月26日生)	昭和28年3月 東北大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和46年3月 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役(現)	23

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	横 山 節 (昭和6年4月29日生)	昭和32年3月 大阪外国語大学卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社海外事業室長 昭和59年7月 当社社長室長 昭和60年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役(現)	千株 9
常務取締役 (管理全般管掌・ 海外全般管掌・ 熱エンジニアリング 事業部担当)	中 山 一 男 (昭和7年6月13日生)	昭和31年3月 東北大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 当社営業部長 昭和58年7月 当社営業管理部長 昭和59年7月 当社管理部長 昭和61年7月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役(現)	17
取締役 (配管機器 事業部長)	市 林 集 和 (昭和8年1月14日生)	昭和33年3月 九州大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社管理部長 昭和60年6月 当社営業企画部長 昭和62年6月 当社配管機器事業部長 平成元年6月 当社取締役(現)	6
取締役 (国際部長)	磯 谷 久 (昭和9年9月4日生)	昭和34年3月 東京外国語大学卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和56年6月 当社貿易部長 昭和62年6月 当社国際部長 平成元年6月 当社取締役(現)	10
取締役 (社長室長)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役(現)	11
取締役 (精機部品 事業部長・ 熊谷事業所長)	高 橋 貫 治 (昭和8年8月5日生)	昭和33年3月 横浜国立大学工学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和57年10月 当社ピストンリング部長 昭和61年7月 当社精機部品事業部長・熊谷事業所長 平成元年6月 当社取締役(現)	12

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術部長・ 製品技術・ 生産技術・ 開発技術・ 技術管理担当)	前 沢 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役(現)	千株 9
取締役 〔大阪営業所長〕	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役(現)	10
取締役 〔営業部門担当〕	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業 部長 平成元年6月 当社取締役(現)	10
取締役 (ピストンリング 事業部長・ 柏崎事業所長)	和 田 正 彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造 部長 平成元年6月 当社取締役(現)	5
監査役 (常 勤)	碓 井 洋 (大正9年2月8日生)	昭和15年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年4月 理研重工業(株)入社 昭和48年5月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社監査役(現)	11
監査役 (常 勤)	渡 辺 真 一 郎 (大正11年2月18日生)	昭和19年3月 東京商科大学卒業 昭和21年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和44年5月 同行福島支店長 昭和46年11月 同行預金部長 昭和48年5月 当社取締役 昭和54年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社監査役(現)	32

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	関 口 直 義 (大正5年3月2日生)	昭和16年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年1月 理研工業(株)入社 昭和40年4月 当社営業部長 昭和42年5月 当社取締役 昭和48年5月 当社常務取締役 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和56年6月 当社取締役副社長 昭和60年6月 当社顧問 昭和63年6月 当社監査役(現)	千株 11
計	17 名		291

(2) 会社と役員との間の重要な取引

該当事項なし。

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(平成2年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,995 名	44.1 才	22.9 年	379,911 円
女	191 名	42.5 才	22.6 年	254,992 円
合 計	2,186 名	44.0 才	22.9 年	368,688 円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は9名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成2年3月31日現在 2,042名である。全国金属労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

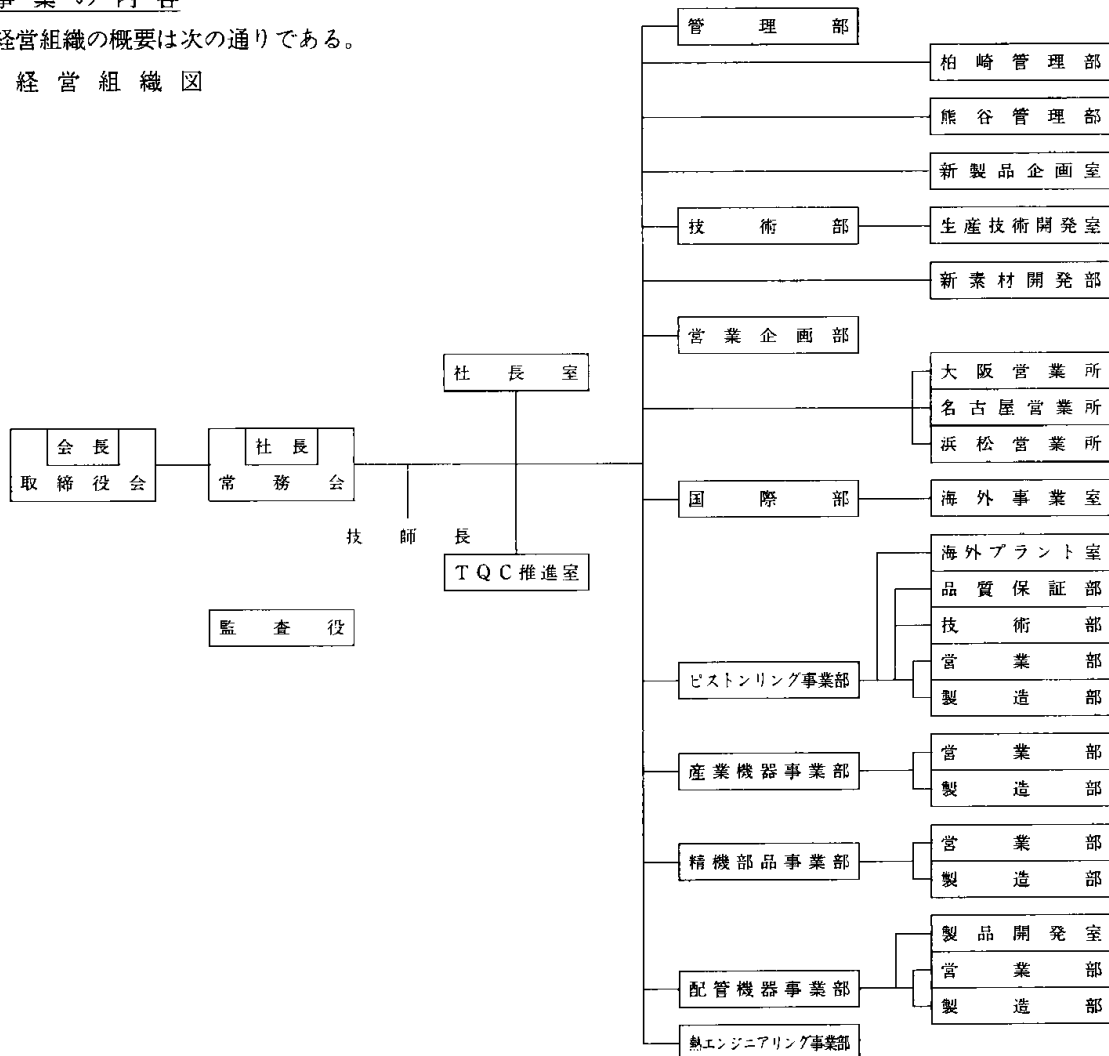
(1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
17. 関係会社に対する投資及び融資
18. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



(注) 上記は部格以上の組織機構である。

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 65 期 (昭和63.4～平成元.3)	第 66 期 (平成元.4～平成2.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	36.9 %	36.3 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	15.7	16.7
配管機材	銅管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	14.3	13.9
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	16.2	15.4
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	16.9	17.7
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技術導入

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和57.12.29	スリーピース・オイル・コントロールリングの製造及び販売	平成4年 2月22日迄	特公昭52-6404

(2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和62. 5.12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5年	合併事業
タイ	SIAM RIKEN IND CO., LTD (サイアム リケン社)	昭和63.12.20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5年 (自動延長) 5年	合併事業
インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	昭和63. 8.23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	平成2. 3. 1	ピストンリングの製造法	5年	技術援助契約
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和58.10.17	スチール コンプレッション リングの製造法	10年	技術援助契約
中国	武漢汽車配件廠	昭和58.12.22	ピストンリングの製造法	8年	技術援助契約
韓国	三英機械工業社	昭和61. 7. 7	ディーゼルエンジン用補修部品の製造法	5年	技術援助契約
韓国	韓国理研工業株式会社	昭和62.12.28	ピストンリングの製造法	10年	技術援助契約

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出 資 率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和41.12.15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49 %	昭和48.12.20	同 上
インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T. パカルティリケンインドネシア)	40 %	昭和50. 8.22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40 %	昭和51. 5.13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米 国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブターボチャージャースペシャリティーズ社)	40 %	昭和56. 6.18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	RSPA CORPORATION (アールエスピーエー社)	50 %	昭和60. 9.30	自動車部品の販売
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスバイ株式会社)	50 %	昭和61. 7.18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓国	韓国理研工業株式会社	大韓理研株式会社	60 %	昭和62. 4.28	スチール製ピストンリングの製造及び販売

3. 研究開発活動

研究開発の基本方針は、短期的には多様化した市場・顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発途上品の事業化促進のための生産技術の確立、更に中・長期的には経営の多角化方針に基づく非自動車化率向上を目的とした新規分野への参入を図る基盤技術の確立及び商品化開発である。

研究開発推進組織は、技術開発担当役員の総指揮下に組織化された各事業部技術部門、プロジェクトチーム、新素材開発部、新製品企画室で重点指向によりその研究開発活動は一段と活発化しており、当期の主な成果は次の通りである。

1. 高速・高負荷エンジンのピストン及びライナーの耐摩耗・耐蝕性複合分散メッキ窒化、イオンプレーティングピストンリング及び動弁製品等の市場投入、拡大
2. レーザー溶接技術等の応用による汎用エンジン用カム軸他動弁製品の製品化
3. 道路下埋設管工事にRV-LAフレキの市場投入（ネジ込み配管方式の合理化）、拡大及び給水用防蝕継手の開発
4. アルミ塑性加工技術展開による斜板式、ロータリー式等カークーラー用コンプレッサー部品の製品化・拡大
5. 複合化技術の開発によるエンジン・コンプレッサー部品の製品化
6. ICウェハー用拡散炉の開発（均熱、急冷技術による）
7. アモルファス合金の応用商品化
 - ① 電磁シールドルームの施工
 - ② インテリジェントビルのシールドルーム用磁気遮断シートへの適用
 - ③ 磁気遮断カード入れ
 - ④ CRTの色むら画像ゆれ対策シールドボックスへの適用
 - ⑤ 生体電極の商品化による医療機器分野への参入
8. 高靱性セラミックの応用製品
 - ① 耐摩耗工具の商品化
 - ② 難削材加工用チップ材の商品化

第3 営業の状況

1. 概況

第65期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）

当期におけるわが国経済は、前年度からの内需主導型の景気回復に引き続き、設備投資および個人消費の拡大を両輪とし、為替や原油価格等の安定も加わり、順調な景気拡大軌道を辿りました。

かかる環境のもとで当社製品の関連分野において、自動車関連では、四輪車生産台数が前年度比3.8%増の1,281万9千台と過去最高を記録し、更にノックダウンの増加に加え、二輪車生産台数も前年度比4.8%の増加となりました。住宅関連では新設住宅着工戸数が昨年度の173万戸には及ばないものの、166万2千戸と史上4位の高水準を維持しました。また、長期低迷状態であった船舶関連にも明るさが見え始めました。

以上のような情勢下において、当社の当期売上高は主力製品の販売拡大および新規品の市場投入に努めた結果、過去最高の662億2千5百万円（前期比8.8%増）となりました。

このうち国内売上高は582億6千8百万円（前期比8.9%増）、輸出額は79億5千7百万円（前期比7.8%増）となりました。

他方、利益面におきましては、従来、営業外費用として処理した開発費を販売費および一般管理費に含めて表示したことにより、営業利益は25億5千1百万円（前期比2.1%減）となりました。

また、経常利益は株式運用差益等の計上により40億7千7百万円（前期比111.3%増）となりましたが、特別損失として海外関係会社であるP. T. バカルティ リケン インドネシアに対する投資有価証券評価損および債務保証損失引当金繰入額等12億7千5百万円を処理した結果、当期純利益は10億2千6百万円（前期比18.1%増）となりました。

バカルティ リケン（現地に於ける継手・鋳物部品の合弁会社、リケン出資比率40%）の現在の業績は、製品の多角化および販売量の拡大等により大幅に改善され、今後も一層の業績向上が図れる状況であります。然しながら、構造転換過程に於ける損失を解消するには時間を要すると判断し、上記の措置を行ったものであります。

第66期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）

当期におけるわが国経済は、引き続き好調な民間設備投資および個人消費に支えられ、順調な拡大基調をたどりました。

こうした環境のなかで当社主要製品の関連分野においても、国内需要を中心に堅調に推移いたしました。

自動車関連では、完成車輸出は減少したものの国内販売が増加し、四輪車生産台数は1,295万3千台（前年度比1.0%増）と微増ながら史上最高となりました。

住宅関連では新設住宅着工戸数が前年度（166万戸）を上回る167万戸と史上4番目の記録となり、高水準を維持しました。

また、船舶関連および建設機械関連の市場も増加傾向となりました。

以上のような情勢下において、国内需要が増加したことに加え、海外向けピストンリング製造プラントの寄与等により、当期売上高は711億2千5百万円（前期比7.4%増）となり過去最高だった前期の売上高を更新いたしました。

このうち国内売上高は613億4千1百万円（前期比5.3%増）、輸出売上高は97億8千4百万円（前期比23.0%増）となっております。

一方、利益面におきましては、増販効果および合理化努力が寄与したことに加え、株式運用差益14億5千2百万円の計上により、経常利益は34億9千万円となりましたが、特別損失として役員退職慰労金ならびに固定資産廃却損を計上した結果、当期純利益は10億5千9百万円（前期比3.3%増）となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第65期 (昭和63.4～平成元.3)	第66期 (平成元.4～平成2.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	25,700	25,700
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	10,600	12,000
配 管 機 材	10,200	9,900
高 級 鋳 鉄 品	10,900	10,900
プ ラ ン ト そ の 他	900	900
合 計	58,300	59,400

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第65期 (昭和63.4～平成元.3)		第66期 (平成元.4～平成2.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	(2,160,972) 25,931,664	100.9	(2,135,675) 25,628,100	99.7
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	(911,301) 10,935,618	103.2	(1,001,995) 12,023,940	100.2
配 管 機 材	(839,987) 10,079,844	98.8	(809,468) 9,713,612	98.1
高 級 鋳 鉄 品	(929,370) 11,152,437	102.3	(912,289) 10,947,462	100.4
プ ラ ン ト そ の 他	(73,613) 883,356	98.1	(60,674) 728,092	80.9
合 計	(4,915,243) 58,982,919	101.2	(4,920,101) 59,041,206	99.4

- (注) 1. () 内は1ヵ月平均を示す。
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。
 第65期 22.5% 第66期 20.3%
 5. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第65期 (昭和63.4~平成元.3)	第66期 (平成元.4~平成2.3)
	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	7,056,401	6,664,314
ピ ス ト ン リ ン グ	332,159	338,262
そ の 他	325,733	608,160
合 計	7,714,294	7,610,737

- (注) 1. 金額は仕入価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(イ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄（フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム）であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 吨)

品 名	第64期	第 65 期						第 66 期					
		昭和63.4~昭和63.9			昭和63.10~平成元.3			平成元.4~平成元.9			平成元.10~平成2.3		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量
銑 鉄	162	9,407	9,344	225	10,502	10,537	190	11,160	11,065	285	8,622	8,365	542
鋼 屑	456	22,312	22,560	208	23,123	23,065	266	21,936	21,795	407	26,129	26,273	263
合 金 鉄	56	1,106	1,032	130	1,120	1,147	103	964	572	495	1,288	1,241	542

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)
鋼 屑	伊藤忠商事(株) 兼松江商(株) (株)伸晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株) 大同興業(株) 太陽金属(株)

2. 主要原材料の価格の推移

(吨当り価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガ	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
昭和63年6月	33	100	26	96	106	107	70	100
9月	33	100	27	100	113	114	73	104
12月	33	100	27	100	122	123	76	109
平成元年3月	33	100	27	100	123	124	82	117
6月	33	100	28	104	127	128	85	121
9月	33	100	28	104	121	122	91	130
12月	33	100	29	107	132	133	91	130
平成2年3月	33	100	29	107	116	117	91	130

- (注) 1. 指数は昭和63年3月の価格を基準としている。
2. 価格は実際購入価格である。
3. 上記価格には消費税額は含まれていない。

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製 品 名	区 分	第 64 期 (昭和63.3)	第 65 期 (昭和63.4～平成元.3)		第 66 期 (平成元.4～平成2.3)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピストンリング	数量 金額	18,384 2,014,909	229,574 24,553,626	19,652 2,135,767	263,573 26,038,411	22,281 2,413,986
その他のエンジン部品	金額	822,373	10,672,710	1,034,376	12,007,829	1,095,891
配 管 機 材	数量 金額	1,154 808,088	13,845 9,391,814	1,061 733,057	14,017 9,939,351	1,223 895,572
高 級 鋳 鉄 品	数量 金額	3,928 912,441	47,761 10,760,621	4,301 955,789	50,593 10,986,382	4,519 944,576
プラントその他	金額	844,477	11,145,352	841,560	12,888,743	985,760
合 計	金額	5,402,288	66,524,123	5,700,549	71,860,716	6,335,785

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
 2. 上表には輸出受注高合計第65期 7,932,401千円(受注高の11.9%)、第66期 9,240,553千円(受注高の12.9%)を含んでいる。
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 生 産 計 画 (平成2年4月～平成2年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成2.4～平成2.6		平成2.7～平成2.9		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ピストンリング	61,306	6,759,027	60,848	6,701,950	122,154	13,460,977
その他のエンジン部品		3,193,784		3,130,908		6,324,692
配 管 機 材	3,451	2,472,462	3,556	2,618,393	7,007	5,090,855
高 級 鋳 鉄 品	13,281	2,850,213	13,037	2,791,995	26,318	5,642,208
プラントその他		1,231,728		893,164		2,124,892
合 計		16,507,214		16,136,410		32,643,624

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(イ) 製品仕入計画 (平成2年4月～平成2年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成2.4～平成2.6	平成2.7～平成2.9	計
	金 額	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	1,986,627	1,809,597	3,796,224
ピ ス ト ン リ ン グ	82,602	82,602	165,204
そ の 他	56,837	56,791	113,628
合 計	2,126,066	1,948,990	4,075,056

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輜、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

期 別 製品別	第 65 期 (昭和63.4～平成元.3)			第 66 期 (平成元.4～平成2.3)		
	数 量	計	月 平 均	数 量	計	月 平 均
ピストンリング	千本 (41,070) 228,216	(5,582,835) (22.8) 24,432,768	(465,236) 2,036,064	千本 (39,744) 236,310	(5,990,487) (23.2) 25,854,122	(499,207) 2,154,510
その他の エンジン部品		(303,095) (2.9) 10,417,959	(25,258) 868,163		(248,323) (2.1) 11,895,586	(20,693) 991,299
配管機材	屯 (3,144) 13,944	(937,815) (9.9) 9,466,845	(78,151) 788,903	屯 (2,622) 13,944	(942,741) (9.5) 9,895,805	(78,561) 824,650
高級鑄鉄品	屯 (372) 47,298	(406,051) (3.8) 10,717,273	(33,838) 893,106	屯 (192) 49,998	(245,821) (2.3) 10,920,346	(20,486) 910,029
プラントその他		(728,161) (6.5) 11,191,017	(60,680) 932,585		(2,357,137) (18.8) 12,559,145	(196,428) 1,046,595
合 計		(7,957,957) (12.0) 66,225,862	(663,163) 5,518,821		(9,784,509) (13.8) 71,125,004	(815,375) 5,927,083

- (注) 1. () 内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 65 期	第 66 期
北 米	44.1 %	35.7 %
東 南 ア ジ ア	26.2	27.5
共 産 圏	4.0	14.8
中 近 東	6.2	4.2
ヨ ー ロ ッ パ	13.1	11.1
そ の 他	6.4	6.7
計	100	100

2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 設備投資等の概要

当社は各工場の原価引下げ、品質向上を図るため、生産設備の合理化及び技術開発のための実験設備、研究拡充に総額4,892,000千円の設備投資を実施した。なお平成元年6月5日当社100%出資のリケン不動産株式会社（資本金100,000千円）を設立し、平成元年8月4日同社に対して土地及び建物を簿価で売却した（時価2,903,456千円）が、この譲渡による生産能力への影響はない。

(ロ) 事業所別設備の状況

平成2年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	(14,832) 292,937	(3,414) 100,183	534,270	3,462,083	5,255,881	1,211,971	10,464,207	1,443
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	(14,502) 153,825	66,983	500,531	912,686	2,625,484	652,575	4,691,276	543
本 社 (千代田区所在)	全社的管理業務 販売業務	0	(4,525)	0	9,956	0	22,206	32,162	128
大阪営業所 (大阪市中央区所在)	販 売 業 務	182	(418) 58	450	1,086	0	4,808	6,344	22
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		674	(267) 254	2,552	958	0	5,456	8,966	19
浜松営業所 (浜松市所在)		0	(152)	0	720	0	1,571	2,291	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	(127)	0	0	0	492	492	4
広島営業所 (広島市中区所在)		0	(198)	0	5	0	1,442	1,447	5
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		0	(129)	0	0	0	2,399	2,399	5
仙台営業所 (仙台市青葉区所在)		(312)	(111)	0	44	0	699	743	4
札幌営業所 (札幌市中央区所在)		100	(86)	728	0	0	367	1,095	3
そ の 他 (厚生施設他)		(102) 3,307	(363) 1,419	20,535	10,394	0	559	31,488	0
計		(29,748) 451,025	(9,790) 168,897	1,059,067	4,397,936	7,881,365	1,904,549	15,242,918	2,186
投資固定資産	(170,785)	(2,664)	(96,964)	(56,404)	0	0	(153,368)	0	
合 計	(29,748) 621,810	(9,790) 171,561	1,156,031	4,454,340	7,881,365	1,904,549	15,396,286	2,186	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。
 3. 上記中 () 内は貸借中のもので外数である。
 4. 上記中 [] 内は貸貸中のもので関係会社新光開発株式会社に貸与している。

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
日立コンピューターシステム	2セット	5 年 間	155,139 千円	レンタル契約
静 圧 造 型 機	1セット	6 年 間	62,736 千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成2年3月31日現在ピストンリング並びに鋳鉄铸件を中心に、原価低減品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容		予 算 金 額	平成2年3月 末 ※支払済額	未 支 払 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	拡 充 の 目 的
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	2,313,000	1,041,000	1,272,000	平成元年4月	平成4年3月	原 価 引 下 げ 品 質 向 上 ・ 合 理 化
	加 工 機 械 設 備	5,789,000	790,000	4,999,000	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	800,000	109,000	691,000	"	"	"
	そ の 他	4,929,000	271,000	4,658,000	"	"	"
	計	13,831,000	2,211,000	11,620,000			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	511,000	144,000	367,000	平成元年4月	平成4年3月	原 価 引 下 げ 品 質 向 上 ・ 合 理 化
	加 工 機 械 設 備	746,000	240,000	506,000	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	1,422,000	102,000	1,320,000	"	"	"
	そ の 他	918,000	195,000	723,000	"	"	"
	計	3,597,000	681,000	2,916,000			
本 社	運 搬 設 備 他	303,000	15,000	288,000	平成元年4月	平成4年3月	原 価 引 下 げ 品 質 向 上 ・ 合 理 化
合 計		17,731,000	2,907,000	14,824,000			

(注) 今後の所要額14,824,000千円は、平成元年10月2日払込みの転換社債発行による手取金9,677,000千円及び自己資金5,147,000千円で賄う予定である。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第65期事業年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成元年4月1日から平成2年3月31日）の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は次の通りである。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 千 葉 晃 殿


平成元年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代 表 社 員 公 認 会 計 士

吉 村 善 一 

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士

佐 成 豊 彦 

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士

筆 名 勇 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載のとおり、営業外費用に計上していた開発費を、販売費及び一般管理費に計上することに変更した。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


証券コード 6462


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成2年6月28日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉村善一 

代表社員
関与社員 公認会計士 佐成豊彦 

代表社員
関与社員 公認会計士 峯春 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (平成元年 3 月 31 日 現在)		第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金※ 4	5,220,669		11,919,879		
(2) 受 取 手 形※ 5	3,033,780		3,773,294		
(3) 売 掛 金※ ⁴ / ₅	12,437,852		14,835,013		
(4) 有 価 証 券※ ² / ₄	9,084,002		11,041,738		
(5) 自 己 株 式	4,826		2,437		
(6) 製 品	2,532,559		2,273,285		
(7) 原 材 料	321,805		338,941		
(8) 仕 掛 品	2,961,529		2,898,461		
(9) 貯 蔵 品	202,238		203,107		
(10) 前 払 費 用	195,181		262,676		
(11) その他の流動資産※ ⁴ / ₅	778,277		778,515		
(12) 貸 倒 引 当 金	△ 174,700		△ 347,700		
流 動 資 産 合 計	36,598,023	67.6	47,979,651	71.0	11,381,628
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ 1					
(1) 建 物	3,762,354		4,397,936		
(2) 構 築 物	548,893		530,253		
(3) 機 械 及 び 装 置	7,103,125		7,881,365		
(4) 車 輛 運 搬 具	92,281		83,459		
(5) 工 具	706,595		950,991		
(6) 器 具	190,680		260,015		
(7) 備 品	90,273		79,829		
(8) 土 地	1,049,437		1,059,067		
(9) 建 設 仮 勘 定	536,565		611,598		
有 形 固 定 資 産 合 計	14,080,207	26.0	15,854,517	23.5	

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (平成元年 3 月 31 日 現在)		第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(13) 借地権	1,325		1,325		
(14) 電気瓦斯供給施設利用権	388		259		
(15) 電話施設利用権	12,215		12,654		
無形固定資産合計	13,929	0.0	14,239	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	227,173		217,173		
(2) 関係会社株式※4	2,023,028		2,278,590		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	615,444		566,452		
(6) 関係会社長期貸付金	110,000		110,000		
(7) 長期前払費用	19,922		18,783		
(8) 投資固定資産※1	156,739		153,368		
(9) その他の投資	478,617		599,417		
(10) 貸倒引当金	△ 286,600		△ 331,200		
投資その他の資産合計	3,439,721	6.4	3,707,982	5.5	
固定資産合計	17,533,858	32.4	19,576,739	29.0	2,042,881
資産合計	54,131,881	100	67,556,390	100	13,424,509
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	3,712,952		3,559,100		
(2) 買掛金※5	8,733,513		9,738,651		
(3) 短期借入金	12,132,866		12,951,922		
(4) 一年内に返済する長期借入金※4	373,235		522,370		
(5) 未払金	819,918		1,499,493		
(6) 未払法人税等	1,423,539		1,295,064		
(7) 未払事業税等	359,129		380,984		
(8) 未払消費税	—		433,958		
(9) 未払費用	2,312,972		2,540,991		
(10) 預り金	339,819		383,024		
(11) 製品保証等引当金	64,385		59,243		

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (平成元年3月31日現在)		第 66 期 (平成2年3月31日現在)		比較増減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
(12) 従業員預り金	1,011,526	%	1,107,119	%		
(13) 設備関係支払手形	862,867		1,221,014			
(14) その他の流動負債	13,639		236,987			
流動負債合計	32,160,367	59.4	35,929,928	53.2	3,769,561	
II 固定負債						
(1) 転換社債	-		7,408,000			
(2) 長期借入金※4	2,353,962		1,096,012			
(3) 退職給与引当金	5,029,686		5,333,727			
(4) 債務保証損失引当金	810,000		810,000			
固定負債合計	8,193,649	15.1	14,647,740	21.7	6,454,090	
負債合計	40,354,016	74.5	50,577,668	74.9	10,223,652	
(資本の部)						
I 資本金 ※3	4,230,000	7.8	5,525,988	8.2	1,295,988	
II 資本準備金	3,582,830	6.6	4,878,818	7.2	1,295,988	
III 利益準備金	779,750	1.4	822,750	1.2	43,000	
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金	780,000		830,000			
(2) 退職給与積立金	831,250		1,131,250			
(3) 海外事業積立金	690,000		840,000			
(4) 海外投資等損失準備金	55,912		65,152			
(5) 別途積立金	1,503,000	3.860,162	1,503,000	4,369,402		
2. 当期末処分利益金		1,325,122		1,381,763		
その他の剰余金合計		5,185,284		5,751,166	8.5	565,881
資本合計		13,777,865		16,978,722	25.1	3,200,857
負債資本合計		54,131,881		67,556,390	100	13,424,509

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		第 66 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)		比較増減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売 上 高		66,225,862	100 %	71,125,004	100 %	4,899,141
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	2,598,502			2,532,559		
2. 当期製品製造原価※2	47,287,457			50,936,499		
3. 当期製品仕入高※2	7,714,294			7,610,737		
4. 材料売上原価※2	185,868			150,099		
合 計	57,786,123			61,229,896		
5. 他勘定振替高※1	137,898			159,142		
6. 製品期末棚卸高	2,532,559	55,115,664	83.2	2,273,285	58,797,468	82.7
売 上 総 利 益		11,110,198	16.8	12,327,535	17.3	1,217,337
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	1,868,347			2,032,223		
2. 販売手数料	643,908			715,917		
3. 広告宣伝費	58,756			74,456		
4. 貸倒引当金繰入額	7,900			164,600		
5. 役員従業員給与及び手当	1,610,778			1,638,665		
6. 従業員賞与	584,419			646,058		
7. 福利厚生費	278,380			288,387		
8. 退職給与引当金繰入額	157,927			257,512		
9. 賃借料	425,726			438,048		
10. 支払修繕料	42,976			44,190		
11. 租税及び課金	74,874			92,647		
12. 旅費及び交通費	141,034			167,083		
13. 交際費	61,573			70,320		
14. 通信費	78,466			78,518		
15. 減価償却費	33,480			30,248		
16. 開発費	376,900			387,015		
17. 試験研究費	1,098,755			1,127,251		
18. 事業税等	422,228			425,275		
19. 雑費	591,859	8,558,297	12.9	752,930	9,431,353	13.3
営 業 利 益		2,551,901	3.9	2,896,181	4.1	344,280

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)			第 66 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
IV 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	185,806			490,298			
2. 受 取 配 当 金	213,831			241,312			
3. 棚卸資産棚卸益※3	94,309			—			
4. 有価証券売却益	1,769,706			1,452,394			
5. 雑 益	756,474	3,020,129	4.6	596,011	2,780,016	3.9	△ 240,112
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	964,985			1,232,337			
2. 社 債 利 息	—			90,718			
3. 社 債 発 行 費	—			323,760			
4. 棚卸資産棚卸損※3	110,774			—			
5. 棚卸資産廃却損	168,645			297,629			
6. 雑 損※3	250,256	1,494,662	2.3	241,619	2,186,066	3.1	691,404
経 常 利 益		4,077,368	6.2		3,490,131	4.9	△ 587,236
VI 特別損失							
1. 固定資産廃却損※4	88,092			128,688			
2. 投資有価証券評価損	203,891			—			
3. 債務保証損失引当金繰入額	810,000			—			
4. 関係会社整理損失	173,800			—			
5. 役員退職慰労金	—	1,275,784	1.9	742,600	871,288	1.2	△ 404,495
税引前当期純利益		2,801,584	4.2		2,618,843	3.7	△ 182,740
法人税及び住民税		1,775,226	2.7		1,319,465	1.9	△ 455,761
過年度法人税及び住民税		—	0.0		239,496	0.3	239,496
当 期 純 利 益		1,026,357	1.5		1,059,881	1.5	33,524
前期繰越利益金		298,765			321,882		23,117
当期未処分利益金		1,325,122			1,381,763		56,641

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日) (至 平成 元年 3 月 31 日)		第 66 期 (自 平成 元年 4 月 1 日) (至 平成 2 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	17,586,240	35.1 %	19,969,833	36.9 %
II 労 務 費	10,715,719	21.4	11,228,862	20.8
III 経 費	21,843,208	43.5	22,911,639	42.3
(うち外注加工費)	(11,274,633)		(10,977,650)	
当期総製造費用	50,145,168	100	54,110,336	100
期首仕掛品棚卸高	2,750,166		2,961,529	
合 計	52,895,334		57,071,865	
他勘定振替高	2,646,348		3,236,904	
期末仕掛品棚卸高	2,961,529		2,898,461	
当期製品製造原価	47,287,457		40,936,499	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	103,010 ^{千円}
作業屑控除額その他振替高	2,543,337
計	2,646,348

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	232,538 ^{千円}
作業屑控除額その他振替高	3,004,365
計	3,236,904

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (平成元年6月29日)		第 66 期 (平成2年6月28日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,325,122		1,381,763
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		8,321		8,743
合 計		1,333,444		1,390,507
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	43,000		44,000	
2. 株主配当金	423,000		433,799	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		28,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	50,000		50,000	
(2) 退職給与積立金	300,000		300,000	
(3) 海外投資等損失準備金	17,561		8,314	
(4) 海外事業積立金	150,000	1,011,561	200,000	1,064,114
IV 次期繰越利益金		321,882		326,393

- (注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。 (注) 1. 同 左
2. 海外投資損失準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。 2. 同 左

重要な会計方針

第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 平成 元年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成元年3月31日現在の年金資産残高は、336,517千円、昭和63年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、1,386,946千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるために、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成2年3月31日現在の年金資産残高は、511,857千円、平成元年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、3,098,699千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p>

第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 平成 元年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日)
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 昭和63年3月31日現在の年金資産残高は8,373,924千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は5,220,632千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成元年3月31日現在の年金資産残高は9,388,637千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は5,814,845千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 平成 元年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日)
<p>当社は従来、開発費を営業外費用に計上していた。しかし近年、研究開発が計画性をもって実施され、又開発に要する期間も次第に短縮化の方向にあるため当期より会社全般に係る経常的費用として、販売費及び一般管理費に計上した。この変更により、営業利益は376,900千円減少している。</p> <p>この会計方針の変更は、下半期において決定し実施したので、変更を当中間期において行ったとした場合は、当中間会計期間の営業利益は206,201千円減少することになる。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 65 期 (平成元年 3 月 31 日 現在)	第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)																																																																																																						
<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 25,191,705 千円</p> <p>投資固定資産 129,489</p> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,490,951</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">1,193,723</td><td></td></tr> <tr><td>器 具</td><td style="text-align: right;">11,758</td><td></td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">624,716</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">3,321,149</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">350,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する</td><td style="text-align: right;">320,000</td><td></td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">210,000</td><td></td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">210,000</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">880,000</td><td></td></tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建 物</td><td style="text-align: right;">134,346</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">12,396</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">146,742</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td></td></tr> </table> <p>※ 2. 有価証券のうち 653,195 千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。</p>	建 物	1,490,951	千円	機 械 及 び 装 置	1,193,723		器 具	11,758		土 地	624,716		合 計	3,321,149		短 期 借 入 金	350,000	千円	一年以内に返済する	320,000		長 期 借 入 金	210,000		長 期 借 入 金	210,000		合 計	880,000		建 物	134,346	千円	土 地	12,396		合 計	146,742		短 期 借 入 金	20,000	千円	合 計	20,000		短 期 借 入 金	50,000	千円	合 計	50,000		<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 27,099,171 千円</p> <p>投資固定資産 132,859</p> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建 物</td><td style="text-align: right;">3,705,004</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">5,247,715</td><td></td></tr> <tr><td>器 具</td><td style="text-align: right;">58,309</td><td></td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">794,871</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">9,805,900</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">350,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する</td><td style="text-align: right;">210,000</td><td></td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">7,408,000</td><td></td></tr> <tr><td>転 換 社 債</td><td style="text-align: right;">7,408,000</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">7,968,000</td><td></td></tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建 物</td><td style="text-align: right;">279,389</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">63,075</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">342,465</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td></td></tr> </table> <p>※ 2. 有価証券のうち 291,031 千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 86,759 千株である。</p>	建 物	3,705,004	千円	機 械 及 び 装 置	5,247,715		器 具	58,309		土 地	794,871		合 計	9,805,900		短 期 借 入 金	350,000	千円	一年以内に返済する	210,000		長 期 借 入 金	7,408,000		転 換 社 債	7,408,000		合 計	7,968,000		建 物	279,389	千円	土 地	63,075		合 計	342,465		短 期 借 入 金	20,000	千円	合 計	20,000		短 期 借 入 金	50,000	千円	合 計	50,000	
建 物	1,490,951	千円																																																																																																					
機 械 及 び 装 置	1,193,723																																																																																																						
器 具	11,758																																																																																																						
土 地	624,716																																																																																																						
合 計	3,321,149																																																																																																						
短 期 借 入 金	350,000	千円																																																																																																					
一年以内に返済する	320,000																																																																																																						
長 期 借 入 金	210,000																																																																																																						
長 期 借 入 金	210,000																																																																																																						
合 計	880,000																																																																																																						
建 物	134,346	千円																																																																																																					
土 地	12,396																																																																																																						
合 計	146,742																																																																																																						
短 期 借 入 金	20,000	千円																																																																																																					
合 計	20,000																																																																																																						
短 期 借 入 金	50,000	千円																																																																																																					
合 計	50,000																																																																																																						
建 物	3,705,004	千円																																																																																																					
機 械 及 び 装 置	5,247,715																																																																																																						
器 具	58,309																																																																																																						
土 地	794,871																																																																																																						
合 計	9,805,900																																																																																																						
短 期 借 入 金	350,000	千円																																																																																																					
一年以内に返済する	210,000																																																																																																						
長 期 借 入 金	7,408,000																																																																																																						
転 換 社 債	7,408,000																																																																																																						
合 計	7,968,000																																																																																																						
建 物	279,389	千円																																																																																																					
土 地	63,075																																																																																																						
合 計	342,465																																																																																																						
短 期 借 入 金	20,000	千円																																																																																																					
合 計	20,000																																																																																																						
短 期 借 入 金	50,000	千円																																																																																																					
合 計	50,000																																																																																																						

第 65 期
(平成元年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	5千米ドル	千円 689
売 掛 金	6,842千米ドル	865,545
	3,095千ドイツマルク	214,187
有 価 証 券	397千米ドル	63,490
そ の 他 の 流 動 資 産	278千米ドル	36,555
	426,921千インドネシア ルピア	31,970
	1,651千パーツ	8,457
	33,455千ウォン	6,559
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	5,754千米ドル	862,523
	42,000千円	267,991
	16,170千パーツ	207,117
	1,800,000千ウォン	306,906
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
長期借入金	11,597千米ドル	1,541,778

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

外貨建長期金銭債務

長期借入金	(11,597千米ドル)
期 末 残 高	1,541,778 千円
決算日の為替相場 による換算額	1,544,741
差 額 (損)	2,963

※ 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	303,864 千円
売 掛 金	1,486,041
その他の流動資産	599,789
支 払 手 形	384,537
買 掛 金	2,695,822

第 66 期
(平成 2 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	2千米ドル	千円 443
売 掛 金	7,224千米ドル	1,088,167
	3,208千ドイツマルク	297,099
有 価 証 券	125千米ドル	16,875
そ の 他 の 流 動 資 産	292千米ドル	45,883
	535,009千インドネシア ルピア	46,177
	4,010千パーツ	24,103
	47,845千ウォン	10,760
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	6,154千米ドル	934,356
	50,000千円	311,704
	16,170千パーツ	207,117
	142,480千インドネシア ルピア	11,716
関係会社出資金	1,800,000千ウォン	306,906
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
一年以内に返済する 長期借入金	1,300千米ドル	201,890
長期借入金	3,465千米ドル	460,676

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

外貨建長期金銭債務

長期借入金	(3,465千米ドル)
期 末 残 高	460,676 千円
決算日の為替相場 による換算額	550,960
差 額 (損)	90,284

※ 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	782,155 千円
売 掛 金	1,985,932
その他の流動資産	663,158
支 払 手 形	743,772
買 掛 金	2,785,313

第 65 期 (平成元年 3 月 31 日現在)	第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日現在)																																																																																
<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>理研機械(株)</td><td>429,792 千円</td></tr> <tr><td>理研鑄造(株)</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>(株)理研柏崎工作所</td><td>500</td></tr> <tr><td>日研機工(株)</td><td>52,758</td></tr> <tr><td>柏崎ヒストンリング(株)</td><td>79,040</td></tr> <tr><td>アールエスブイ(株)</td><td>205,000</td></tr> <tr><td>サンライト焼結(株)</td><td>132,000</td></tr> <tr><td>理研熊谷機械(株)</td><td>18,700</td></tr> <tr><td>日研ステンレス継手(株)</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>大阪機器販売(株)</td><td>15,750</td></tr> <tr><td>東海理研鑄造(株)</td><td>239,623</td></tr> <tr><td>東洋ヒストンリング工業(株)</td><td>194,050</td></tr> <tr><td>ハントスピラー社</td><td>2,400 千米ドル 319,680</td></tr> <tr><td>リケンコーポレーション オブ アメリカ社</td><td>3,934 千米ドル 524,102</td></tr> <tr><td>P.T.パカルティリケン インドネシア</td><td>393,219</td></tr> <tr><td>〃</td><td>675 千米ドル 89,910</td></tr> <tr><td>〃</td><td>4,029 千 スイスフラン 327,163</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,066,288</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。</p> <p>(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 479,246 千円</p> <p>P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 1,213,711 千円</p> <p>※ 受取手形割引高は、6,313,948千円(うち、関係会社受取手形割引高599,419千円)である。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は468,462千円である。</p>	保証先	保証額	理研機械(株)	429,792 千円	理研鑄造(株)	20,000	(株)理研柏崎工作所	500	日研機工(株)	52,758	柏崎ヒストンリング(株)	79,040	アールエスブイ(株)	205,000	サンライト焼結(株)	132,000	理研熊谷機械(株)	18,700	日研ステンレス継手(株)	25,000	大阪機器販売(株)	15,750	東海理研鑄造(株)	239,623	東洋ヒストンリング工業(株)	194,050	ハントスピラー社	2,400 千米ドル 319,680	リケンコーポレーション オブ アメリカ社	3,934 千米ドル 524,102	P.T.パカルティリケン インドネシア	393,219	〃	675 千米ドル 89,910	〃	4,029 千 スイスフラン 327,163	合計	3,066,288	<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っている。 なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>理研機械(株)</td><td>353,200 千円</td></tr> <tr><td>リケン不動産(株)</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>日研機工(株)</td><td>42,426</td></tr> <tr><td>柏崎ヒストンリング(株)</td><td>115,000</td></tr> <tr><td>アールエスブイ(株)</td><td>538,500</td></tr> <tr><td>新光開発(株)</td><td>210,000</td></tr> <tr><td>理研熊谷機械(株)</td><td>14,500</td></tr> <tr><td>日研ステンレス継手(株)</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>大阪機器販売(株)</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>東海理研鑄造(株)</td><td>174,219</td></tr> <tr><td>東洋ヒストンリング工業(株)</td><td>139,750</td></tr> <tr><td>ハントスピラー社</td><td>2,400 千米ドル 381,600</td></tr> <tr><td>リケンコーポレーション オブ アメリカ社</td><td>7,023 千米ドル 1,116,815</td></tr> <tr><td>P.T.パカルティリケン インドネシア</td><td>393,219</td></tr> <tr><td>〃</td><td>3,407 千米ドル 541,713</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,088,942</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。</p> <p>(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 348,438 千円</p> <p>P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 1,400,411 千円</p> <p>※ 受取手形割引高は、6,902,812千円(うち、関係会社受取手形割引高1,017,151千円)である。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は611,618千円である。</p> <p>※ 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が含まれている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td>80,935 千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>604,119</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>35,964</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>11,914</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	理研機械(株)	353,200 千円	リケン不動産(株)	50,000	日研機工(株)	42,426	柏崎ヒストンリング(株)	115,000	アールエスブイ(株)	538,500	新光開発(株)	210,000	理研熊谷機械(株)	14,500	日研ステンレス継手(株)	5,000	大阪機器販売(株)	13,000	東海理研鑄造(株)	174,219	東洋ヒストンリング工業(株)	139,750	ハントスピラー社	2,400 千米ドル 381,600	リケンコーポレーション オブ アメリカ社	7,023 千米ドル 1,116,815	P.T.パカルティリケン インドネシア	393,219	〃	3,407 千米ドル 541,713	合計	4,088,942	受取手形	80,935 千円	受取手形割引高	604,119	支払手形	35,964	設備関係支払手形	11,914
保証先	保証額																																																																																
理研機械(株)	429,792 千円																																																																																
理研鑄造(株)	20,000																																																																																
(株)理研柏崎工作所	500																																																																																
日研機工(株)	52,758																																																																																
柏崎ヒストンリング(株)	79,040																																																																																
アールエスブイ(株)	205,000																																																																																
サンライト焼結(株)	132,000																																																																																
理研熊谷機械(株)	18,700																																																																																
日研ステンレス継手(株)	25,000																																																																																
大阪機器販売(株)	15,750																																																																																
東海理研鑄造(株)	239,623																																																																																
東洋ヒストンリング工業(株)	194,050																																																																																
ハントスピラー社	2,400 千米ドル 319,680																																																																																
リケンコーポレーション オブ アメリカ社	3,934 千米ドル 524,102																																																																																
P.T.パカルティリケン インドネシア	393,219																																																																																
〃	675 千米ドル 89,910																																																																																
〃	4,029 千 スイスフラン 327,163																																																																																
合計	3,066,288																																																																																
保証先	保証額																																																																																
理研機械(株)	353,200 千円																																																																																
リケン不動産(株)	50,000																																																																																
日研機工(株)	42,426																																																																																
柏崎ヒストンリング(株)	115,000																																																																																
アールエスブイ(株)	538,500																																																																																
新光開発(株)	210,000																																																																																
理研熊谷機械(株)	14,500																																																																																
日研ステンレス継手(株)	5,000																																																																																
大阪機器販売(株)	13,000																																																																																
東海理研鑄造(株)	174,219																																																																																
東洋ヒストンリング工業(株)	139,750																																																																																
ハントスピラー社	2,400 千米ドル 381,600																																																																																
リケンコーポレーション オブ アメリカ社	7,023 千米ドル 1,116,815																																																																																
P.T.パカルティリケン インドネシア	393,219																																																																																
〃	3,407 千米ドル 541,713																																																																																
合計	4,088,942																																																																																
受取手形	80,935 千円																																																																																
受取手形割引高	604,119																																																																																
支払手形	35,964																																																																																
設備関係支払手形	11,914																																																																																

(損益計算書関係)

第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 平成 元年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日)																												
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">58,924 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">62,760</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">16,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">137,898</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高15,305,312千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,763 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">88,092</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	58,924 千円	棚卸資産廃却損計上高	62,760	棚卸差額計上額	16,214	計	137,898	機械及び装置	74,763 千円	その他	13,329	計	88,092	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">84,562 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">64,264</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">159,142</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高16,092,849千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 従来、営業外収益、営業外費用にそれぞれ含めていた棚卸資産棚卸益、棚卸資産棚卸損について、経営成績をより適正に表示するため当期より、これらを相殺した純額で表示することとした。この結果当期の雑損には棚卸資産棚卸損10,089千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71,018 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">128,688</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	84,562 千円	棚卸資産廃却損計上高	64,264	棚卸差額計上額	10,314	計	159,142	機械及び装置	71,018 千円	その他	57,670	計	128,688
材料勘定その他振替高	58,924 千円																												
棚卸資産廃却損計上高	62,760																												
棚卸差額計上額	16,214																												
計	137,898																												
機械及び装置	74,763 千円																												
その他	13,329																												
計	88,092																												
材料勘定その他振替高	84,562 千円																												
棚卸資産廃却損計上高	64,264																												
棚卸差額計上額	10,314																												
計	159,142																												
機械及び装置	71,018 千円																												
その他	57,670																												
計	128,688																												

(1株当たり情報)

第 65 期	第 66 期
1株当たり純資産額	162円86銭
1株当たり当期純利益	12円13銭
1株当たり純資産額	195円70銭
1株当たり当期純利益	12円37銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

有価証券	株	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 上額	摘要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 日本興業銀行	50	1,175,731	1,419,040	1,419,040	
		〃 三和銀行	50	1,604,674	1,697,445	1,697,445	
		〃 第四銀行	50	1,704,893	93,726	93,726	
		〃 埼玉銀行	50	1,443,548	87,431	87,431	
		〃 住友銀行	50	468,155	179,915	179,915	
		〃 東海銀行	50	544,512	126,950	126,950	
		〃 太陽神戸銀行	50	235,004	31,387	31,387	
		三菱信託銀行 株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	
		三井信託銀行 〃	50	214,863	48,034	48,034	
		株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	
		〃 共立	50	144,900	24,891	24,891	
		〃 アツギユニシア	50	38,195	11,052	11,052	
		理研電線 株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
		理研鋼機 〃	50	1,068,375	102,189	102,189	
		理研計器 〃	50	273,420	102,056	102,056	
		本田技研工業 〃	50	1,101,100	874,265	874,265	
		日野自動車工業 〃	50	330,750	27,375	27,375	
		鈴木自動車工業 〃	50	525,000	154,831	154,831	
		日産ディーゼル工業 〃	50	375,374	84,785	84,785	
		日産自動車 〃	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	
		トヨタ自動車 〃	50	38,103	19,467	19,467	
		マツダ 〃	50	346,000	92,853	92,853	
		富士重工業 〃	50	661,000	228,854	228,854	
		西部瓦斯 〃	50	341,250	31,805	31,805	
		三菱重工業 〃	50	41,250	19,872	19,872	
		三菱電機 〃	50	10,000	10,391	10,391	
		ヂーゼル機器 〃	50	52,111	27,864	27,864	
		中央信託銀行 〃	50	33,000	95,712	95,712	
		新日本証券 〃	50	331,914	205,963	205,963	
		山一證券 〃	50	211,580	11,340	11,340	
		和光証券 〃	50	148,938	29,635	29,635	
		野村證券 〃	50	10,300	57,456	57,456	
		大和証券 〃	50	10,000	36,164	36,164	
		日本電信電話 〃	50,000	30	81,737	81,737	
		日本電気 〃	50	20,000	51,089	51,089	
		味の素 〃	50	10,000	36,231	36,231	
		新日本製鐵 〃	50	100,000	90,883	90,883	
		オリックス 〃	50	2,000	11,966	11,966	

有 価 証	株	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		東 急 建 設 株 式 会 社	50	70,000	113,621	113,621	
		川 崎 製 鐵 "	50	104,000	112,605	112,605	
		小 堀 往 研 "	50	20,000	53,704	53,704	
		セ コ ム "	50	5,200	39,902	39,902	
		セントラル硝子 "	50	50,000	53,805	53,805	
		ダイセル化学工業 "	50	35,000	41,259	41,259	
		松 下 電 工 "	50	10,000	22,767	22,767	
		日 立 電 線 "	50	40,000	53,103	53,103	
		日 本 軽 金 属 "	50	50,000	50,121	50,121	
		王 子 製 紙 "	50	30,000	52,501	52,501	
		日 本 鋳 鉄 管 "	50	30,000	25,569	25,569	
		電 気 化 学 工 業 "	50	50,000	47,984	47,984	
		日 本 油 脂 "	50	50,000	60,321	60,321	
		オ ル ガ ノ "	50	40,000	55,701	55,701	
		テ ル モ "	50	20,000	40,849	40,849	
		伊 藤 忠 商 事 "	50	40,000	45,066	45,066	
		中 外 製 薬 "	50	20,000	41,653	41,653	
		高 砂 香 料 工 業 "	50	10,000	12,803	12,803	
		東 京 海 上 火 災 保 険 "	50	10,000	27,836	27,836	
		ジ ュ ー キ "	50	35,000	54,216	54,216	
		大 洋 漁 業 "	50	55,000	55,181	55,181	
	式	株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所	50	50,000	45,626	45,626	
		" ク ラ レ	50	10,000	22,682	22,682	
		" ほ く さ ん	50	30,000	37,466	37,466	
		" ダ イ ヘ ン	50	30,000	37,578	37,578	
		レ プ ソ ル	500 ^{ヘクタ}	10,000	34,932	34,932	
		そ の 他 16 銘 柄	-	686,155	79,051	79,051	
		計		20,047,366	10,536,449	10,536,449	
有 価 証	株	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
			千円	千円	千円		
	公 社 債	(株) 阪神百貨店 転換社債	15,000	15,000	15,000		
		阪 急 電 鉄 (株) 転換社債	20,000	20,000	20,000		
		三井信託銀行(株) 転換社債	30,000	29,669	29,669		
		小野薬品工業(株) 転換社債	31,000	44,909	44,909		
		日本金属工業(株) 転換社債	30,000	39,859	39,859		
		新日本製鐵(株) ワラント債	125 ^{千ドル}	16,875	16,875		
		新日本製鐵(株) ワラント債	23,900 ^{千円}	23,900	23,900		
		中越パルプ工業(株) ワラント債	16,868	16,868	16,868		
		ダイセル化学工業(株) ワラント債	32,475	32,475	32,475		
		そ の 他 14 銘 柄	115,500	89,432	89,432		
		計		328,988	328,988		

有価証券	その他の有価証券	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
			千円	千円	千円		
		丸三証券㈱投資信託受益証券	38,300		38,300		
		新日本証券㈱投資信託受益証券	15,000		15,000		
		丸宏証券㈱投資信託受益証券	100,000		100,000		
		その他 3 銘柄	23,000		23,000		
		計	176,300		176,300		
		合計			11,041,738		
投資株式	株	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
		エスエスユニオン㈱	50,000	600	30,000	30,000	
		大同興業㈱	50	546,000	27,975	27,975	
		理研製鋼㈱	50	100,000	21,500	21,500	
		興和不動産㈱	500	20,700	10,331	10,331	
		シュリラムピストンアンドリング社	10	74,444	17,667	17,667	
その他 23 銘柄	—	326,704	42,819	42,819			
		計		1,068,448	150,293	150,293	
有価証券	公社債 地方債 国債	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
			千円	千円	千円		
		利付興業債券	50,000		50,000		
		計	50,000		50,000		
有価証券	その他の有価証券	銘柄	出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
			円	口	千円	千円	
		日本原子力研究所出資証券	400,000	4	400	400	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
		計			880	880	
				取得価額		貸借対照表計上額	
		三菱信託銀行㈱貸付信託	16,000		16,000		
		計	16,000		16,000		
		合計			217,173		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	7,452,969	980,760	114,197	8,319,532	3,921,596	4,397,936	
構築物	1,101,557	64,362	9,886	1,156,033	625,779	530,253	
機械及び装置	24,046,723	2,507,162	675,085	25,878,799	17,997,434	7,881,365	
車輛運搬具	359,518	29,074	25,580	363,013	279,553	83,459	
工具	3,565,613	928,817	225,981	4,268,449	3,317,457	950,991	
器具	816,694	162,998	15,651	964,041	704,026	260,015	
備品	342,833	14,515	24,194	333,153	253,323	79,829	
土地	1,049,437	51,399	41,768	1,059,067	0	1,059,067	
建設仮勘定	536,565	4,856,826	4,781,792	611,598	0	611,598	
合計	39,271,912	9,595,917	5,914,140	42,953,689	27,099,171	15,854,517	

(注) 1. 有形固定資産の主な増減内容

建物 (増加)	建屋改修工事等 (柏崎)	567,820 千円
機械及び装置 (")	鑄造関係設備 (柏崎)	630,000
" (")	加工 " (")	167,200
" (")	" (熊谷)	189,652
" (減少)	鑄造関係設備 (柏崎)	43,000
工具 (増加)	鑄造関係設備 (柏崎)	537,000

2. 当期中減少した建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具、器具、備品は、老朽化又は合理化等により不要になったので、除却及び売却処分したものである。

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	※1 千円	株	千円	株	千円	株	千円	※1 千円	当社との関係
理研鑄造(株)	500	38,200	19,100	12,100	1,800	900	0	0	40,000	20,000	13,000	子会社
理研機械(株)	500	64,320	32,160	32,160	0	0	0	0	64,320	32,160	32,160	"
日本メッキ工業(株)	50	1,031,942	51,597	51,597	0	0	0	0	1,031,942	51,597	51,597	"
理研柏崎研究所	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	"
新光開発(株)	1,000	25,000	34,000	※1 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	※1 2,500	"
日研機工(株)	500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	"
柏崎ヒストンリンク(株)	500	22,000	11,000	11,000	0	0	0	0	22,000	11,000	11,000	"
理研熊谷機械(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
光陽サービス(株)	500	1,200	600	600	18,000	9,000	0	0	19,200	9,600	9,600	"
三信研機(株)	500	2,000	1,000	1,000	1,600	1,200	0	0	3,600	2,200	2,200	"
信成産業(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
理研商事(株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
理研工営(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	"
三研エンジニアリング(株)	500	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	"
大阪機器販売(株)	500	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	"
東洋ヒストンリンク工業(株)	50	196,000	10,833	※1 6,833	4,000	200	0	0	200,000	11,033	※1 7,033	"
(株)アール・ケー・イー	50,000	60	3,000	3,000	340	17,000	0	0	400	20,000	20,000	"
リケン不動産(株)	50,000	-	-	-	2,000	100,000	0	0	2,000	100,000	100,000	"
リケンオブアメリカ社	米ドル 100	2,000	47,654	47,654	0	0	0	0	2,000	47,654	47,654	"
リケンメタルプロダクツ社	米ドル 100	1,500	35,826	35,826	0	0	0	0	1,500	35,826	35,826	"
リケンコーポレーションオブアメリカ社	無額面	5,000	573,900	573,900	250	71,832	0	0	5,250	645,732	645,732	"
大韓理研(株)	ウォン 10,000	180,000	306,906	306,906	0	0	0	0	180,000	306,906	306,906	"
東海理研鑄造(株)	500	180,000	90,000	※1 68,625	0	0	0	0	180,000	90,000	※1 68,625	関会 連社
日研ステンレス継手(株)	500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	"
八重洲貿易(株)	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	"
サンライト焼結(株)	50,000	600	30,000	※2 0	0	0	※3 600	0	0	0	0	-
アールエスアイ(株)	100,000	400	40,000	40,000	0	0	0	0	400	40,000	40,000	関会 連社
八重洲技研(株)	800	20,000	16,000	16,000	0	0	0	0	20,000	16,000	16,000	"
台湾理研工業股份有限公司	元 10	4,200,000	267,991	267,991	800,000	43,713	0	0	5,000,000	311,704	311,704	"
サイアム リケン社	バーツ 1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	"

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	P. T. パカルティリ リケンインドネシア	ルピア 4,150	株 144,000	千円 335,891	※1 千円 0	株 8,000	千円 11,716	株 0	千円 0	株 152,000	千円 347,607	※1 千円 11,716	関 連 会 社
	ハントスピラー社	無額面	400	254,140	※1 194,140	0	0	0	0	400	254,140	※1 194,140	"
	グローブターボチャージャ スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	"
	アールエスピーエー社	米ドル 10	5,000	10,102	10,102	0	0	0	0	5,000	10,102	10,102	"
	合 計		6,402,342	2,512,795	2,023,028	835,990	255,561	600	0	7,237,732	2,738,357	2,278,590	

- (注) ※1. 理研鑄造㈱、新光開発㈱、東洋ピストンリング工業㈱、東海理研鑄造㈱、P. T. パカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。
- ※2. サンライト焼結㈱は解散決議による評価減である。
- ※3. サンライト焼結㈱の減少は、平成元年9月の株主総会における精算結了によるものである。
4. 当社と関係会社との関係
理研機械㈱については、第6 関係会社に関する事項 2. 子会社に関する事項、(1)連結子会社に記載しており、リケンメタルプロダクツ社については、(2)非連結子会社イ、主要な非連結子会社に記載している。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	0	0	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
計	94,596	0	0	94,596	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

短期	長期	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
							返済期日	担保
		理研鑄造(株)	180,000	0	0	180,000	平成2年5月31日	なし
		新光開発(株)	60,000	0	0	60,000	平成7年3月31日	なし
		東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	0	50,000	平成5年3月31日	なし
		計	110,000	0	0	110,000		
合計			290,000	0	0	290,000		

7. 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	当期償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回 物上担保附 転換社債	平成元年 10月2日	円 10,000,000	円 2,592,000	円 7,408,000	券面100 円につき 金100円	% 年1.9	新潟地方務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 資 金

(注) 転換の条件は次のとおりである。

1株当り転換価格	転換により発行する株式	転換請求期間
1,200 円	記名式額面普通株式 (額面金額 50円)	平成元年11月1日から 平成11年3月30日まで

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	最終返済年月日	担保
(株)日本興業銀行	(320,000) 1,581,755	48,151	1,004,039	(210,000) 625,867	設備資金 運転資金	平成3年10月21日 迄に分割返済	工場財団
年金福祉事業団	(53,235) 612,193	17,100	58,998	(110,480) 570,294	貸付資金	平成32年3月20日	-
新技術開発事業団	43,227	132,296	0	175,523	運転資金	平成4年3月31日	-
(株)三和銀行	490,023	49,804	293,129	(201,890) 246,698	〃	平成4年5月8日	-
合計	(373,235) 2,727,198	247,352	1,356,167	(522,370) 1,618,383			

(注) ()内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定は1年目 522,370千円である。

〃 2年目 746,680千円である。

〃 3年目 110,480千円である。

9. 関係会社借入金明細表

該当なし。

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普通株式	86,759,980 株	5,525,988 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所
	小 計	86,759,980	5,525,988		
無額面株式	—	—	—		
株式発行のない資本の額	—	—	—		
資 本 の 額			5,525,988 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	計 488,901				

(注) 1. 当期中の新株式の発行

転換社債の転換による新株式の発行

額面普通株式 2,159,980 株

発行価格 1,200 円

資本組入額 600 円

2. 転換社債の転換による

発行済株式総数 86,759,980 株

資本組入総額 1,295,988 千円

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	3,582,830	—	1,295,988	—	4,878,818	

(注) 当期増加額は転換社債の株式転換によるものである。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		779,750	43,000	0	822,750	当期増加額は利益処分による
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	780,000	50,000	0	830,000	当期増加額は利益処分による
	退 職 給 与 積 立 金	831,250	300,000	0	1,131,250	当期増加額は利益処分による
	海 外 事 業 積 立 金	690,000	150,000	0	840,000	当期増加額は利益処分による
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	55,912	17,561	8,321	65,152	当期増減額は利益処分による
	別 途 積 立 金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計		3,860,162	517,561	8,321	4,369,402	
合 計		4,639,912	560,561	8,321	5,192,152	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,319,532	309,366	3,921,596	4,397,936	47.1 %	0	0
	構 築 物	1,156,033	78,938	625,779	530,253	54.1	0	0
	機 械 及 び 装 置	25,878,799	1,592,177	17,997,434	7,881,365	69.5	0	0
	車 輛 運 搬 具	363,013	35,336	279,553	83,459	77.0	0	0
	工 具	4,268,449	669,888	3,317,457	950,991	77.7	0	0
	器 具	964,041	92,730	704,026	260,015	73.0	0	0
	備 品	333,153	23,628	253,323	79,829	76.0	0	0
小 計		41,283,022	2,802,067	27,099,171	14,183,851	65.6	0	0
無 固 定 資 産 形 産	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	3,083	128	2,823	259	91.6	0	0
	小 計	3,083	128	2,823	259	91.6	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 固 定 資 産							
	建 物	189,264	3,370	132,859	56,404	70.2	0	0
	長 期 前 払 費 用	67,315	1,101	48,531	18,783	72.1	0	0
小 計		256,579	4,471	181,390	75,187	70.7	0	0
合 計		41,542,685	2,806,667	27,283,386	14,259,298	65.7	0	0

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により毎期均等額を償却している。
2. 貸借対照表の投資固定資産153,368千円と上記表の投資固定資産56,404千円との差額96,964千円は土地である。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	461,300	397,900	0	180,300	678,900	
製品保証等引当金	64,385	23,227	22,554	5,814	59,243	
退職給与引当金	5,029,686	1,013,741	583,752	125,948	5,333,727	
債務保証損失引当金	810,000	0	0	0	810,000	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。
 2. 製品保証等引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。
 3. 退職給与引当金の当期減少額その他は適格退職年金の支給に伴う取崩額である。

2. 主な資産・負債及び取支の内容

1. 資産・負債の内容

平成2年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
現金	8,148	
預金の種類	当座預金	597,155
	普通預金	662,575
	定期預金	42,000
	通知預金	50,000
	自由金利型定期預金	10,560,000
小計	11,911,730	
合計	11,919,879	

b. 受取手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
栗井機鋼(株)	588,899	
大同興業(株)	119,564	
(株)玉製作所	118,285	
(株)アツギエニシア	114,000	
マツダ(株)	104,000	
その他	2,728,545	光和商事(株)他
合計	3,773,294	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	受取手形	割引手形
平成2年4月満期	397,965	2,494,995
〃 5月 〃	446,238	1,600,197
〃 6月 〃	679,610	1,314,008
〃 7月 〃	859,531	900,209
〃 8月以降満期	1,389,948	593,400
合計	3,773,294	6,902,812

c. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本田技研工業(株)	2,023,827	
鈴木自動車工業(株)	1,225,797	
日産自動車(株)	848,256	
日産ディーゼル工業(株)	838,313	
三菱自動車工業(株)	646,237	
そ の 他	9,252,581	三菱重工業(株)他
合 計	14,835,013	

(注) 1. 回収状況は次のとおりである。

期中発生額 73,094,574 千円

期中回収額 70,697,414 "

回 収 率 96.7 %

売掛金の滞留状況は売渡し後 1.7ヶ月である。

$\frac{1}{2}$ (前期売掛金+当期売掛金残高)
 $\frac{1}{12}$ (当期売掛金発生額)

2. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピストンリング	7,152 千本	824,625
その他のエンジン部品		342,252
配 管 機 材	663 屯	850,207
高級 鑄 鉄 品	753 屯	191,162
プラントその他		65,037
合 計		2,273,285

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	97 屯	157,549
銃 鉄 ・ 銅 屑	805 屯	28,145
合 金 鉄	256 屯	88,054
返し材・その他		65,191
合 計		338,941

f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	11,838 千本	1,335,703
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		491,382
配 管 機 材	241 屯	331,109
高 級 鋳 鉄 品	1,415 屯	237,447
プ ラ ン ト そ の 他		502,819
合 計		2,898,461

g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	195,079
消 耗 工 具 備 品	6,774
事 務 用 消 耗 品	1,254
合 計	203,107

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	318,612	
短 期 貸 付 金	関 係 会 社 一 時 貸 付	180,000	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	82,241	
未 収 取 益	貸 付 金 利 息 等	150,671	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	46,990	
合 計		778,515	

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
シモダ産業(株)	195,990	
内山商店	115,183	
トクセン工業(株)	115,166	
昭和電工(株)	98,838	
(株)加藤スプリング製作所	92,420	
その他の	2,941,502	三興線材工業(株)他
合計	3,559,100	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成2年4月満期	859,127	
〃 5月 〃	722,534	
〃 6月 〃	787,701	
〃 7月 〃	724,534	
〃 8月以降満期	465,202	
合計	3,559,100	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日栄鋼材(株)	487,445	
(株)植木組	360,489	
(株)日東	243,185	
越後工業(株)	220,658	
(株)ファンドリーサービス	182,674	
その他の	8,244,196	(株)酒井鉄工所他
合計	9,738,651	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保	
(株) 三和銀行	3,073,763	運転資金	平成2年6月	うち 200,000千円は工場財団担保 {うち 20,000千円は土地、建物担保 うち 150,000千円は工場財団担保	
(株) 埼玉銀行	2,079,139	"	"		
(株) 第四銀行	1,493,435	"	"		
(株) 住友銀行	1,313,249	"	"		
(株) 三菱銀行	842,133	"	"		
(株) 東海銀行	630,000	"	"		
(株) 太陽神戸銀行	520,200	"	"		
(株) 東京銀行	50,000	"	"		
(株) 日本興業銀行	2,490,000	"	"		
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"		
三井信託銀行(株)	270,000	"	"		
中央信託銀行(株)	60,000	"	"		
日本生命保険相互会社	50,000	"	"		有価証券担保
合計	12,951,922				

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	1,493,892	
株式配当未払金	5,601	
合計	1,499,493	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	122,794	
支払利息	63,250	
支払運賃	109,076	
電力料	161,438	
販売手数料	77,074	
従業員賞与	1,768,530	
その他未払経費	238,828	
合計	2,540,991	

f. 従業員預り金 社内預金 1,107,119 千円

g. 設備関係支払手形 (株)トーマン他

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成2年4月満期	226,027	
〃 5月 〃	142,560	
〃 6月 〃	139,843	
〃 7月 〃	131,785	
〃 8月以降満期	580,796	
合計	1,221,014	

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 65 期 (昭和63.4.1~ 平成元.3.31)	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成2.3.31)	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成元.9.30)	第 67 期 (平成2.4.1~ 平成2.9.30)	
I 事業活動に伴う収支	1. 営業収入	64,069	70,389	34,745	37,995
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	290	554	151	310
	(2) その他	12,804	10,574	5,832	5,290
	小計 (A)	77,163	81,517	40,728	43,595
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	35	86	68	30
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	126	43	21	30
	(4) その他の収入	232	44	22	—
小計 (B)	393	173	111	60	
収入合計 (C = A + B)	77,556	81,690	40,839	43,655	
1. 営業支出					
(1) 原材料又は製品仕入	18,841	20,012	9,412	10,485	
(2) 人件費支出	13,829	14,535	7,396	7,806	
(3) その他	27,527	26,463	14,984	15,170	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	940	1,274	565	946	
(2) その他	10,000	12,204	6,665	5,900	
小計 (D)	71,137	74,488	39,022	40,307	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	2,871	3,298	1,608	1,719	
(2) 投資有価証券取得	263	212	151	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	32	13	—	7	
(4) その他の支出	113	89	5	143	
小計 (E)	3,279	3,612	1,764	1,869	
4. 決算支出等					
(1) 配当等	422	420	420	433	
(2) 法人税等	873	1,970	1,850	1,699	
(3) その他	28	28	28	28	
小計 (F)	1,323	2,418	2,298	2,160	
支出合計 (G = D + E + F)	75,739	80,518	43,084	44,336	
事業収支尻 (H = C - G)	1,817	1,172	△ 2,245	△ 681	

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 65 期 (昭和63.4.1~ 平成元.3.31)	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成2.3.31)	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成元.9.30)	第 67 期 (平成2.4.1~ 平成2.9.30)	
II	資金調達活動に伴う収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	12,747	15,735	7,656	7,900
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	378	149	47	-
		4. 社債発行	-	10,000	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		13,125	25,884	7,703	7,900
	資金調達活動に伴う支出	1. 短期借入金返済	9,567	15,892	7,078	7,740
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	2,283	376	189	160
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	323	-	-	
支出合計(J)		11,850	16,591	7,267	7,900	
資金調達収支尻(K=I-J)		1,275	9,293	436	0	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		3,092	10,465	△ 1,809	△ 681	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
V 期首資金残高(N)		11,212	12,495	14,304	22,960	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		14,304	22,960	12,495	22,279	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	期 別		第 65 期		第 66 期		第 67 期
	期 首	期 末	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,273	5,220	11,919	3,173	11,239		
2. 市場性のある一時所有の有価証券	6,939	9,084	11,041	9,322	11,040		
合 計	11,212	14,304	22,960	12,495	22,279		

- (イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部a. 現金及び預金に記載している。
- (ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表1. 有価証券明細表に記載している。
- (ハ) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。
2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。
その期別明細は以下の通りである。

項 目	期 別		第 65 期		第 66 期		第 67 期
	通 期	上 期	通 期	上 期	上 期	上 期	
割引手形(割引実行額)	24,350	21,247	10,677	12,000			

4. そ の 他

該当事項なし

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
理研鑄造株式会社	新潟県柏崎市	20,000 千円	鑄鉄部品の製造	100.0%	役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
理研機械株式会社	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
日本メッキ工業株式会社	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
理研商事株式会社	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0%	役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
株式会社理研柏崎工作所	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	99.4%	役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
新光開発株式会社	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	91.2%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)

(注) 上記子会社のうち理研鑄造(株)は特定子会社である。

(2) 非連結子会社

イ. 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
リケンメタルプロダクツ社	アメリカ カリフォルニア州 セリトス市	500千米ドル	配管機材 他の販売	100%	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)

(注) 1. 上記子会社は持分法を適用していない。

2. 上記子会社には特定子会社はない。

ロ. 上記以外の非連結子会社

子 会 社 名	住 所
光 陽 サ ー ビ ス 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
三 研 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	東京都千代田区
日 研 機 工 株 式 会 社	新潟県刈羽郡
柏 崎 ピ ス ト ン リ ン グ 株 式 会 社	新潟県柏崎市
理 研 熊 谷 機 械 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
信 成 産 業 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
三 信 研 機 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
理 研 工 営 株 式 会 社	東京都千代田区
東 洋 ピ ス ト ン リ ン グ 工 業 株 式 会 社	北九州市門司区
株 式 会 社 ア ー ル ・ ケ ー ・ イ ー	新潟県柏崎市
リ ケ ン 不 動 産 株 式 会 社	東京都世田谷区
株 式 会 社 ヤ エ ス	新潟県柏崎市
リ ケ ン コ ー ポ レ ー シ ョ ン オ ブ ア メ リ カ 社	アメリカ デラウェア州 ウィルミントン市
モ ダ ン イ ン グ ス ト リ ア ル プ ラ ス チ ョ ック 社	アメリカ オハイオ州 デートン市
リ ケ ン オ ブ ア メ リ カ 社	アメリカ イリノイ州 シカゴ市
ユ ー ロ リ ケ ン 社	西ドイツ デュッセルドルフ市
リ ケ ン イ ス パ ニ ア 社	スペイン タラゴナ州 タラゴナ市
大 韓 理 研 株 式 会 社	大韓民国忠清南道大徳郡

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していない。
2. 上記子会社には特定子会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終結の日まで	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、及び100,000株券並びに 必要あるときは100株未満の株数を表 示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料 を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		